

平成 27 年 12 月 8-9 日
仙台市情報・産業プラザ

平成 27 年度東北ブロック水産業関係研究開発推進会議
(挨拶)

師走のあわただしい中、水産庁増殖推進部、水産庁仙台漁業調整事務所をはじめ、北海道及び青森県から茨城県までの水産試験研究機関の場・所長の皆様、また水研センター本部ほか各水産研究所の皆様には、東北ブロック水産業関係研究開発推進会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。

さて、まもなく東日本大震災から 4 年 9 ヶ月が経とうとしております。東北地方の水産業の復旧状況を見ますと、主要な魚市場の水揚げはおおむね回復してきておりますが、養殖業はまだ復旧半ば過ぎ。加工流通施設はおおむね回復傾向にありますが、大震災で失われた販路がなかなか元に戻らないのが現状です。

一方、福島県では、東京電力福島第一原発の放射能もれ事故の影響で、依然として漁船漁業は試験操業にとどまり、漁業の完全再開の目途が経っていない状況です。しかしながら、そのような状況の中でも、海産魚の放射能汚染は着実に収束の方向へ向かっておりますし、水産資源は着実に増えてきていることが救いです。

我々、水産試験研究機関としましては、東北地方の水産業の復旧・復興を後押しするとともに、課題が山積する中においても、新たな展開を目指して積極的に生産現場と向き合う必要があると考えます。特に、来年 3 月 11 日には「東日本大震災後 5 年目」の節目を迎えることとなり、集中復興期間が終了します。当然、我々研究機関の取組についても国民の視線が向けられることが容易に推測されます。自分たちの立ち位置を再度しっかりと見つめ直し、次の復興・創生期間に何をしなければいけないかを急ぎ考える必要があります。水研センターとしては、丁度、第 3 期から第 4 期への移行のタイミングでもあります。今回の推進会議では、このような視点の下、今後東北ブロックの水産試験研究機関が連携協力して、東北地方の水産業の再興へ向けてどのような取組ができるのか、また新たな事業の展開等について、皆様方と協議させていただきたいと存じます。どうか、よろしくお願い申し上げます。

以上